裁 決 書

審査請求人

住 所

氏 名

審査請求人が令和4年4月7日に提起した審査請求について、次のとおり裁決する。

主 文

本件審査請求を却下する。

事案の概要

- 1 処分庁は、令和4年3月31日付けで令和4年度固定資産税の価格の決定並びに固定資産課税台帳に登録し、その旨公示した。
- 2 審査請求人は、令和4年4月5日、土地価格等縦覧帳簿にて縦覧し、審査請求人の所有する土地及び町内の他の土地の価格を比較した。
- 3 審査請求人は、令和4年4月7日付けで、池田町長に対し、本件審査請求を行った。
- 4 処分庁は、令和4年4月8日付けで、令和4年度固定資産税に係る賦課決定処分を行い、同日付で審査請求人に通知した。

審査請求人の主張の要旨

- 1 審査請求の趣旨
本件審査請求は、令和4年度固定資産課税台帳に決定、登録された審査請求人所有の土地の価格または他の土地の価格について取消しを求めているものと解される。
- 2 審査請求の理由

審査請求人は、審査請求人所有の土地の価格と他の土地の価格を比較し適正でないこと、あるいは、他の土地の評価額が不当に低く評価されていることについて、是正を求めているものと解される。

理 由

1 本件に係る法令等の規定について

(1) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号。以下「税法」という。）第 410 条第 1 項は、市町村長は、固定資産の価格等を毎年 3 月 31 日までに決定しなければならない旨、同法第 411 条第 1 項は、市町村長は、当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録しなければならない旨規定している。

同法第 432 条第 1 項は、固定資産税の納税者は、その納付すべき当該年度の固定資産税に係る固定資産について固定資産課税台帳に登録された価格について不服がある場合においては、固定資産課税台帳登録についての公示の日から納税通知書の交付を受けた日後 3 月を経過する日までの間において、固定資産評価審査委員会に審査の申出をすることができる旨規定している。また同条第 3 項では、固定資産税の賦課についての審査請求においては、同条第 1 項の規定により審査を申し出ることができる事項についての不服を当該固定資産税の賦課についての不服の理由とすることができない旨規定している。

(2) 行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）（以下「行審法」という。）第 2 条において、「行政庁の処分不服がある者は、第 4 条及び第 5 条第 2 項の定めるところにより、審査請求をすることができる」と規定されている。この「行政庁の処分」とは、「行政庁の法令に基づく行為のすべてを意味するものではなく、公権力の主体たる国または公共団体が行う行為のうち、その行為によって、直接国民の権利義務を形成しまたはその範囲を確定することが法律上認められるもの」（最高裁昭和 39 年 10 月 29 日第一小法廷判決）をいう。また、「処分不服がある者」とは、「当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され、又は必然的に侵害されるおそれがあり、その取消等によってこれを回復すべき法律上の利益をもつ者に限られるべき」（最高裁判所第三小法廷昭和 53 年 3 月 14 日判決（昭和 49 年（行ツ）第 99 号））とされている。

(3) 行審法 24 条第 2 項において、審査請求が不適法であって補正することができないことが明らかとなるとき、審査庁は、審理手続を経ないで、裁決で当該審査請求を却下することができる旨規定している。

(4) 行審法 45 条第 1 項において、処分についての審査請求が法定の期間経過後にされたものである場合その他不適法である場合には、審査庁は、裁決で、当該審査請求を却下するものと規定している。

2 判断

(1) 審査請求人は、審査請求書において、「本件処分の取消しを求める」旨主張しているところ、審査請求人の主張する「本件処分」は、税法第410条第1項及び同法第411条第1項に基づく決定、登録のことを意味するものと解されるが、かかる決定、登録自体は、直接国民の権利義務を形成しまたはその範囲を確定するものではなく、審査請求の対象となる行政庁の処分とは評価できない。

また、念のため付言するに、審査請求人の不服は、実質的には固定資産税台帳に登録された価格についての不服と思われるが、かかる不服は、税法第432条第1項の規定により、固定資産評価審査委員会に審査の申出ができる事項である。そして、税法第432条第3項の規定により、固定資産評価審査委員会に審査の申出をすることができる事項についての不服を当該固定資産税の賦課についての不服の理由として審査請求をすることはできないこととされている（もっとも、本件審査請求は、固定資産税の賦課についての審査請求ではない）。

(2) 行審法に基づく処分についての審査請求は、行政庁の処分を前提として、当該処分が違法又は不当であるために権利利益を侵害された国民の救済を図ることを主体たる目的としていることから、当該国民の権利利益に係る行政庁の処分が存在しない場合には、当該審査請求は、その要件を欠くものとして不適法であると解される。

(3) 前記(1)及び(2)のとおり、請求人の提出した審査請求書及び審査請求書の補足説明資料からは、審査請求の対象となる行政庁の処分が存在しないことが明らかであるため、本件審査請求は不適法なものとして却下を免れない。

3 結論

以上のとおり、本件審査請求は要件を欠き不適法であって補正することができないことが明らかであるから、行審法第24条第2項及び行審法第45条第1項の規定により、主文のとおり裁決する。

令和4年4月19日

審査庁 池田町長 岡崎 和夫

(教 示)

1 この裁決については、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、池田町を被告として（訴訟において池田町を代表する者は池田町長となります。）、裁決の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、この裁決の取消しの訴えにおいては、不服申立ての対象とした処分

が違法であることを理由として、裁決の取消しを求めることはできません。

- 2 ただし、上記の期間が経過する前に、この裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、裁決の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても裁決の取消しの訴えや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。